

配 布 資 料

平成 13 年 11 月 30 日

国際協力事業団 森林・自然環境協力部主催
生態系保全公開フォーラム
自然環境保全協力ガイドライン策定にかかわる提言

財団法人オイスカ
海外グループ 緑化推進担当
長 宏行

前提事情

JICA が対象としている生態系保全の活動分野のうち、現行でオイスカがかかわっているのは“社会林業”の分野のみであり限定した知識しか持ち合わせていません。従って今回の提言についても生態系保全全般を捉えた適切な提言ができる位置にはいません。この提言はこうした事情を踏まえての発言であることをご承知おきいただきたく存じます。

第一の感想

事前にいただいた過去の森林・自然環境協力部の資料（生態系保全に対する効果的アプローチ、該当分野のプロジェクト技術方式案件発掘・形成の手引き）を読ませていただく限り、理論的な筋道がしっかりとたっていて大変すばらしく思います。

特にスキームにとらわれない、柔軟で包括的な協力体制で取り組もうとしている点例えば、NGO を含むいろいろなセクターとの協力、5 年間以上の長期的な協力など、JICA がそのような考えをお持ちであること、そして実践しつつあることは、今後の日本国としてのこの分野での国際協力の効果効率性を考えるとき、高く評価できるものだと思います。

提言

この分野での協力体制の効果効率を高め、保全の持続性を高める上で、是非とも強化していただきたい点

1. 人材育成：現地のキーパーソン（推進役）の育成

地域住民の自主性の高い参加がプロジェクト成否のポイントであり、環境対処能力向上を高める上でも不可欠な人材育成。技術や知識の枠を越えた生き方の価値観を変えるようなインパクトをもたらすような人材育成が必要。

例：オイスカの研修。インストラクター自らが寝食を共にし、自らフィールドに飛び込んで泥んこになりながら研修員とともに活動する。こうした体験を通して彼等は、技術や知識の枠を越えた活動に対する自らでやろうという“やる気、スピリッツ”を得る。特にカウンターパート側の活動の持続性発展性を考えるとき、推進役の“お金になるから”といった動機を越えた“この国のため、この地域のため、子供たちの未来のため”といったボランティアスピリッツ涵養が非常に重要になってくるのではないのでしょうか。

2. 実践体験型環境教育プログラムの勧め

環境教育の究極の目標は、ライフスタイルの変換、アクションをおこすこと。であるなら実際の活動を通して学ぶ形の環境教育プログラム実施は従来のものに比べ高い効果が期待できます。

例：「子供の森」計画 1991年スタート現在24の国と地域で合計2500校を超えている。このプログラムの主な特徴は、広く浅い効果であるものの、実践による緑化促進、容易な実施、広範な普及、国・環境を越えて普遍性が高いことなど。

3. コストの徹底削減を目指していただきたい。

昨今の日本のODAを取り巻く状況はきわめて厳しく、JICAも例外ではないと思います。これからはあらゆる面でコスト削減、効率的運営を迫られることでしょう。今後ではJICAもNGOや国際協力分野だけでなく他の行政機関との効率性を競うサバイバル競争にいやでも突入する中で、是非とも（いろいろな障壁がおりでしょうが、それを打ち破って）森林・自然協力部が先陣を切ってコストの徹底削減を図り事業の効率的運営を目指していただきたいと思います。

4. 日本のNGOとの協力をさらに深めていただきたい。

最終的には現地人カウンターパートと直接やりとりするのが筋といえますが、現実には現地の事情をよく理解し、社会開発分野での活動を得意とする日本のNGOの知恵や技術をもっとスムーズな形で得ることができるならば、プロジェクトの成功率も高まるのでは。コスト削減、効率運営にも一躍買います。

* もっと日本のNGOを活用してみたらどうですか？

例えばオイスカにはフィリピンで30年余り駐在して活動を続ける人物がいます。現地でのプロジェクト推進にあたり彼等の30年の経験を活用しない手はありません。特にJICAがなかなか入り込めない渡航延期勧告地域での活動を開始する際、そのような地域で長年活動してきた日本のNGOの方々の意見は役立つのでは。

* 最近日本のNGOは変わってきています。

国際協力の多くの分野において、特に日本のような小さなNGO1団体のみでの実施では限界があることを認識しはじめ、プラットフォーム方式によるプロジェクト合同実施の兆しがますます強まっています。

- ① 野鳥・日本環境フォ・オイスカ・APIC合同のインドネシア環境教育プロジェクト
- ② JANARD設立：和名「農業・農村開発NGO協議会」海外で現場を持ち実際に活動しているNGOが集まってできた連盟。現在25団体が加盟。既にNGOのCapacity Buildingを目的とした合同ワークショップを東京、茨城、福岡で開催。東チモールでの合同プロジェクトの計画を進めています。

このように日本のNGOも実践面での他団体との協力体制が整いつつあります。国際協力においてひとつの団体としての枠にこだわる次代は過ぎつつあります。

日本丸の一員として、宇宙船地球号の一員として、協力できる部分はお互い積極的に進めていくことの必要性は今後さらに高まってくると思われまじ、JICA、NGO双方が互いに意識的に努力していくことが望まれまじょう。

前 提

JICA 事業 = 公益的であり、公共性を必要とする。

とくに環境問題の解決には、行政や企業だけでなく、社会各層の協力が必要。

環境面と社会・経済・生活面のバランスをどう取るかで考え方が異なり、さまざまな意見がある。

それらの意見が衝突することは、合意形成にむけた入り口に過ぎない。

問) 事業に動機が存在するか。(対象地域・国、日本の担当者や専門官などの関係者)

事業を行なう地域の住民が欲しているのか。あるいは一部の利害関係者が欲しているのか。

「お金さえもらえればそれでかまわない」といった考え方を抱く住民や企業もいるはず。

計画発案の段階から、情報公開と住民(地元自治体・NGO・住民代表)の意見を取り入れる作業(動機の確認作業)を行ないながら広い合意形成を図る。

→ 戦略的環境アセスメント(SEA)を出来るだけ多くの事業にて導入する

SEAとは

一般的・基本的政策、計画、プログラムの策定行為。複数の事業、累積的影響の発生の可能性にも対応。環境面だけでなく、経済、社会面も総合的に評価。複数の代替案を要求。意思決定の戦略的段階から行なう。

B.サドラー=R.フェルヒーム【戦略的環境アセスメント 政策・計画の環境アセスの現状と課題】

(原科幸彦監訳、国際影響評価学会日本支部訳) ぎょうせい、1998年

・ 対話・参加型事業に転換

→ ワークショップやグラウンドワーク、各事業の検討委員会を設置

住民参加における教育的効果

環境問題と対処方法について学ぶ。対処方法に関する優先順位や代案について学ぶ。行政の

手続きを知る。人的交流(コミュニケーション、合意形成について)

→ CDE 環境対処能力の向上

- ・ ワークショップとは、「先生や講師から一方的に話を聞くのではなく、参加者が主体的に論議に参加したり、言葉だけでなくからだやこころを使って体験したり、相互に刺激しあい学びあう、グループによる学びと創造の方法」
中野民夫著『ワークショップ』岩波書店 2001 年より

- ・ グラウンドワークとは、1980年代に英国の都市周縁部（アーバンフリンジ）で始まった、パートナーシップによる地域での実践的な環境改善活動。地域を構成する住民、企業、行政の三者が協力して専門組織（グラウンドワーク・トラスト）を作り、身近な環境を見直し、自らが汗を流して地域の環境を改善していくもの。

財団法人日本グラウンドワーク協会の URL www.groundwork.or.jp より

- ・ 検討委員会を設置するにあたって留意点
委員構成、事務局の独立性の確保、会議の公開、情報公開の徹底、住民参加の推進、会議全体のスケジュール、中立性の高い委員長を選ぶ

東工大教授原科幸彦氏の論文『環境と公害』Vol.31, No.2 2001 年より

2001.11.30

ラムサールセンター

平井 朗

2001.11.30 JICA 会議に向けてのメモ

- 我々は自然を無条件に「保護」、「保全」するのでなく、そこに生きる人間の営む生活と「渉り」をつけ、自然環境を賢明に持続的に利用してきた人々とその地域に根ざした伝統的な知恵に協力するべきであると考えます。
- つまり、コミュニティ住民が自分たちの自然に接する、環境を利用する態度が経済「開発」によっても自然環境に持続不能な負荷を与えているならば、より自然環境に負荷を与えないものへ変容することへの協力。
- そのためには、コミュニティ住民、地方行政担当者の環境アウェアネスの向上が必要。
- 環境アウェアネスの向上は、主にコミュニティ住民自身と彼らに極めて近い協同者によって組織された教育・普及・広報(IEC)活動によって遂行される。
- IEC 活動の組織化、実施の「きっかけ」は、コミュニティレベルに最も近いローカル NGO が、地方自治体などと協力関係しながら、コミュニティリーダー、住民と対話し、協同する事業を通して empower することによって推進される。
- 私たちは以上のような考え方に基づいて、アジア各国の NGO が協力推進する環境アウェアネス促進～IEC 活動を中心的なコンポーネントと位置付けた各種プロジェクトを、(1)ネットワーク化を図り、(2)人材、knowledge・経験の供給、協力、育成(3)資機材や資金の協力(主に日本国の民間資金・ODA のパイプ役)、等々によって実施してきた。
- その経験から言うならば、日本側が相手国の現場、対象者に直接 intervene することは対象住民の意図に沿わないプロジェクトの押し付けとなる可能性が高いのみならず、プロジェクトの能率、持続性など費用対効果の低い方法である。
- カウンターパートは、あくまで地域住民ベースの活動を行っている相手国の NGO(全国レベルの組織、若しくは内容によって地方レベルの組織)とし、地方政府、若しくは中央政府の協力も得て実施する。日本側はそのための後方(技術)支援、財務支援、coordination 等を行う。

- C/P NGO は「アジア」のようなリージョンレベルでの NGO、大学などとのネットワーク化を行い、その支援による現状調査、情報交換、戦略・手法・資機材の共同開発等を行う。日本側は、ネットワーク形成のための会議・WS 開催・調査実施の後方支援、人的・財務的支援、coordination を行う。さらにプロジェクト実施にかかる戦略・手法・広報普及教材の開発に協力する専門家の派遣、C/P の研修、さらに広報普及教材の開発、資機材の購入の人的・財務的支援を行う。これが我々のとってきた道である。

+++++

- JICA は ODA の基本的性格から、第三世界諸国の NGO に直接協力することができない。一方、それら諸国の政府を通してはコミュニティレベルでの課題やその stakeholders に reach し難いのが現状である。
- 一方、生態系保全、生物多様性保全のプログラムは、従来の開発パラダイムに則って国家が中心となって推進する「管理」では本質的に解決できない課題である。そこに住む人びとがエコロジカルな社会を築くこと、その社会は如何に存続すべきかとか、何を、どの程度、どうやって生産し消費すべきか、といった本質的な課題は、政治や「専門家」の支配によって決められるべきことではないし、まして日本など外国の政府や「専門家」の決め得ることではない。
- JICA がかかる分野での効果的な協力を実践するためには、既に第三世界の NGO、大学等とのネットワークによって、かかる事業を実施している日本の NGO を C/P として、ODA を執行することが緊要であると考える。

アンケート集計結果

参加者職業（アンケート回収分）

会社員	学生	NGO NPO	コンサルタント	教授 講師	JICA 職員	公務員	他	不明
17	17	6	6	4	3	2	4	16

●本日の公開フォーラムに参加して（アンケート回収分）

とても 良かった	まあ 良かった	何とも 言えない	ややつまらな かった	つまらなかつ た	未記入
27	34	11	1	0	1

●特に良かった内容／進行

- ・プログラム全体の構成
 - ・時間配分
 - ・椅子の並べ方パネラーが近くてよかった。
 - ・草野課長の議事、まとめ方。
 - ・パネルディスカッション
 - ・会場参加者との意見交換

 - ・JICAの新しい取り組みへの熱意が伝わってきた。
 - ・現在のJICAの姿勢がわかったし、他のNGOの意見を聞くことができた。

 - ・賛成ばかりでなく、肯定的、否定的、様々な意見を聞くことができたこと。
 - ・多様な意見提言コメントは良かった。
 - ・フロアからの発言が多く認められて良かった。
 - ・様々な立場の人の意見が聞けた。
 - ・議論が活発で内容も面白い。
 - ・一部核心をついた発言があったこと。
- 〈NGOの参加〉
- ・NGOのプレゼンテーション
 - ・各NGOの考え方がわかった。
 - ・日本のNGOの方々がどのような考え方を持っているのを知ることができた。
 - ・色々なNGOの方々から色々な方向からの話が聞けたのが良かった。
 - ・NGOの方々の現場に根ざした意見及び多面的な意見が大変参考になった。又、大田専門員の明解な考え方もすごく解りやすかった。
 - ・NGO、専門家からの5分間ずつのインプット。簡潔なので解りやすい。
 - ・WWFの方の話（今まで知らなかった概念を知ることができ、新鮮だった）
 - ・有識者佐藤仁さん、笹岡さんのコメント
 - ・佐藤仁さんのコメントは大変参考になった。
 - ・神山氏、佐藤氏の提言発表。

- ・佐藤氏、吉田氏のコメント
- ・例えば開発パートナー制度の紹介にみられるように、普通こうやって欲しいなと思われていることがすでに、いくつか具体的におこなわれていることを発見したこと。

●特にまずかった内容／進行

- ・スライドが見つらなかった。
- ・資料の配付が遅れたところ。
- ・資料が簡単すぎた。
- ・資料で黒くなって読めない部分があった。
- ・Power Pointの資料はすべて用意して欲しい。
- ・ベルは鳴らしすぎ。気が散る。
- ・参加者の選び方で、NGOのバラエティに欠ける。

〈時間配分〉

- ・発表時間が短い。
- ・もう少し人数をしぼり、時間を長くした方がよかったのでは。
- ・パネルディスカッションの時間をまわす。
- ・時間が短いと内容が薄くなる。
- ・OHPは10分発表で5～6枚が目安でしょうか？
- ・発表者は責任をもってタイムマネジメントをするのがマナーだと思います。
- ・パネラーは皆の時間を使っているという自覚を持って話すように考えていただきたい。
- ・NGOによるJICAへの提言は時間が短く、各NGOの発言内容の特徴が薄らいだ。
- ・プログラム前半についてもQ&Aがあると良かった。

- ・フォーラムの主旨が幅広すぎる。
- ・フォーラムのアウトプットがバラバラである。
- ・フォーラムの目的からはずれている場面も少ないがあった。
- ・ホワイトボードなどで目的にあった議論を進めた方がよい。
- ・誰のためにこの公開フォーラムを開催したか。その目標、理由、あるいは方面性が全くみえない。

- ・NGOの提言はありきたりで、目新しい点はなし。
- ・会場参加者の意見が長すぎる。自己PR、ピントはずれ。

〈パネルディスカッション〉

- ・パネラーの声が小さいし、しゃべりが早いなどプレゼンの練習がなされていない感じだ。内容がよくても聞こえないのでは？
- ・Q&Aの内容にまとまりが無かった。
- ・開発側（ゼネコン等）からの参加、意見がないところ。
- ・環境アセスの話がなかった。
- ・参加者との意見交換で論点のはっきりしないこと、繰り返しが多かったと思う。
- ・今回の成果をどのように活かすのか具体的な返答がなかった。

〈JICAの案件の非公開〉

- ・ODA、JICAについて、あまり知られていないのが良くわかった。

・「特に」というわけではありませんがJICAだからしょうがないと言えばそれまでですが development が「開発」と訳されているのは本来の development を適切に日本語にしてないと思いました。私は生物学での成長－発育のような対の概念に見られるように「成長の限界」に対する「持続的な発展」もしくは「持続的な展開」という対の概念だと思ってます。つまり量的な成長には限界がある（有限の地球環境）ので質的に持続的に発展を求めようということだと思います。JICAの取り組みのプレゼンテーションにも「開発」という形で表現されています。

NGO側から、JICAに対して「お願い」という表現があったことです。これはNGOの人をせめるわけにも、JICAをせめるわけにもいかないことですけど。

●本日の議論に関連し、ODAという税金を使った自然環境保全／生態系保全協力の意義は何であるとお考えですか？また、何のために行うものであるとお考えですか？

- ・先進国の義務、責任。
- ・発展途上国に経済的、技術的援助を与えること。
- ・環境保全がおくれている途上国を援助することにより地球環境保全の推進。
- ・貧困削減、住民の生活の質の保全・向上。
- ・先進国の経済発展のために、環境破壊が行われてきたという一面もある。であるから、途上国の環境保全を協力する責任がある。将来世代に環境を残すため。
- ・目的は、最終的には貧困の緩和、相互理解による世界平和につながるのではと思う。
- ・あくまで地元住民の人々を中心にした活動の仕方をするべきと思った。
- ・意義は、国際社会への先進国として自然を破壊してきた日本の責任、義務。
- ・税金を使う以上、納税者側の問題意識にかなった協力である必要があると思う。しかし、問題意識を形成するうえでの情報の偏りを修正する必要もあるでしょう。
- ・自然環境保全／生態系保全はいいことだ、いいことに、かつ公共性のあるものに税金を使うのはむしろ当然である。ということでしょうか。ただ、もう少しなんとかいい論理はないのだろうかというのが私の気持ちです。
- ・税金を使うということは、多くの人に幸せになってもらうために行わなければならないと思う。では、どうやればそうなるか考えることを辞めないことだと思います。決して自分のお金ではないからというお役人的な一方的な使い方をしないで下さい。
- ・短期的な視野に立つとこれらは必ずしも日本国民に役に立たないということになるかもしれないが、長期的な視点に立てば、日本国民を含めた地域全体の人類に役に立つものなので、私は税金を使うことに積極的です。
- ・国民の合意を得た上で、ODAという税金を使いこなして頂きたいが、自然保全の重要性をさらに国民にアピールしなければならない。私は、自然環境保全にODA援助使うことに大いに賛成する。
- ・行政、研究者、NGO、一般のパートナーシップと合意形成が大切かと考えます。
- ・目先の事ばかり考え出すと、概して小さな変化に対して鈍感になる。しかし、それが積み重なれば話は別。自然環境は真にこれにあてはまるように思える。とても重大な事が起こっていること。改善するためにODAのような形でやっていかねばならないと思う。
- ・地域住民の生活が自然環境保全根本にあり、政府対政府という形式のODAではうまく行くとは思えない。むしろ、調査・研究にNGOの活動支援が重要と思う。
- ・非営利の事業であるから、民間だけでは無理。
- ・「環境保全協力」は多面的、統合的、政治的、開発援助協力でありODAの「統合力」が問われるものだと思われる。

- NGO規模ではできない大規模な協力。又、相手国の政府や政策決定者やシステムに問題があって自然破壊が行われているような場合の解決を行えるのはJICAしかないと思う。
- 自分の住んでいるところも地球の上であるという意識を持ち、子孫に残していくべき自然を守るという意味が必要である。
- 各国の地域を保全することによって、日本の環境も守ることになり、世界の自然を守ることになる。
- 環境のなかには、自然環境とともに文化（人間の生活）も含まれるのでセットにした保全を行うべき。
- 自然環境保全／生態系保全協力とは人類が生存していくためには必要なことである。
- 協力対象とする人々、地域の「幸福」が増すということを様々な尺度で、示すことができれば「意義」があるといえる。
- 守るべき場所、地域、種を守るための環境づくりをすること。
- 経済的なものというより、純粹に保全、保護を行ってもらいたいと思う。ただし、日本の顔をどう出すかは課題。
- 一国の環境破壊が、他国にも及ぶと言う意味では、十分に意義があるのではないだろうか。
- **Global Public Goods**としての自然環境を守るという義務。
- 大きなプロジェクトをできること。森林保全などの環境を守ることや地域住民の育成。吉田さんの意見でもありましたが、できる限りシンプルな予算を目指して下さい。
- 地域の持続的な資源利用を通じた環境保全。
- 人類共有の財産である生物多様性を保全すること。そして、それを未来の世代に継承し、薬やエネルギー等様々な資源としてすべての人間が平等に活用できるようにすること。
- 地域住民の生活基盤の安定のために、自然環境を守るべきであると考えます。（日本国内で行われているように生物保全のための生物保全は次のステップであると考えています。）
- 地球にとっての益（ベネフィット）=日本にとっての益（ベネフィット）。
- 経済的な格差を乗り越えて、一つの目標を完成すること。ただ目先の小さな利潤（金など）にとらわれるのではなく、WHOで定義される「健康」に少しでも近づくことができるような環境をつくるため。
- 60%の食料を輸入、80%の木材を輸入する国として、生産国の環境に配慮し、その保全に協力する義務がある。そのために行うもの。
- 現地での情報（自然とそこに済む人々の生活状態）を知ることができる。報告する必要がある。
- 相手国の住民に何らかのインパクトを与えることが必要。
- 地域の人々の生存や生活形態を考慮した自然環境保全策が必要だと思う。ただ自然環境を守るのではなく、自然資源の持続可能な利用をベースにした経済活動を推進し、環境共生型社会を築けると理想的だと思う。
- 生命基盤の保全であり、日本の経済構造上、途上国へ技術移転を図る事は大きな意義がある。
- 相手国と日本の相互理解へ向けたツールとして、使用すべきではないでしょうか？
- 発展途上国に対するおごりではなく、価値の共有という意義、日本が昔から培ってきたノウハウを用いた世界への貢献は日本として推進すべきもの。国際協力の世界の中で、色々な国々や他の立場にある方との連携ができるといいと思う。
- いつも私が思うことは環境問題における課題は汚染をやめることでも、自然を破壊するのを止めることでもない。有限の地球の自然資源のもとで、どうやって人類が持続的にそこそこ

に生存する（定常状態で）ためのアプローチを模索することだと思っています。その結果汚染がなくなり、自然破壊が止められるということではないでしょうか。

- ・ここ数百年を振り返ってみると、先発組はさんざん自然資源を荒らしつくしてきた歴史があるのに、ことここにいたって後発組の住んでいる地域の自然は貴重だから荒らさないように、あなたたち後発組は無知だからわからないだろうけど、自然をあらすのはとてもよくないことなのだとお説教をしている態度で望みがちなのが気になります。
- ・ほんとうは自然環境保全／生態系保全は人間の経済活動、生き様などすべてのことがらとかかわりのあることなので、「貧困」とも「農村開発」とも「水資源」とも「基礎教育」とも密接に関連しているものだと思います。

●JICAが行う自然環境保全／生態系保全はどのようにあるべきかご提言（協力手法、重点国、重点分野等）あればご自由に記入下さい。

- ・国際社会で認められるような協力案件をNGOとのタイアップで行うべき。国立公園や天然林のような原生自然環境の保全を重点的に行うべき。
- ・環境教育に重点を置き、住民の意思を最大限に尊重して行うべき。すべてマニュアル通りで行うのではなく、その土地に合った適正技術を住民と共に考える。環境に関するプロジェクトは住民の生活向上、文化保全を目的とする村落開発とセットで行うべき。専門家と協力隊、シニア、NGO等を適切に配置し、より効果の高い援助とする。
- ・現地・我が国における教育、研修。
- ・ポリシーレベルでの支援。
- ・現場での協力はNGOを利用した支援が重要。
- ・水系毎の、また水系全体のことを知り、利用計画を作り、管理し、問題が起こったときの情報蓄積を行い、統治を行い、住民の意識向上を図り……ときりがないのがこの分野。時間がかかる。インプットはさじ加減で調整可能だが、アウトプットは指標が難しい。できることからコツコツと。
- ・戦前、日本は韓国、台湾などの植民地、或いは東南アジア地域の占領地において、様々な国勢調査を行われてきたが、その多くは自然資源に関わるものであり、もっとこれらの歴史資料を研究した上、今後の援助方針を見直して頂きたい。
- ・安直にNGOを活用するのは難しい。
- ・賢人会的な諮問機関での答申で進めていく方が手っ取り早いかも。
- ・対象国、地元住民の理解は絶対に必要なので、一緒に案件を形成していくようにしたい。効率性とは相反するかもしれないが、この分野の協力は息の長い物であるべき。
- ・JICAの事業全体の環境へのインパクトの評価をまず厳しく適切に行うべき。生態系保全フォーラムと題するなら、これも重要な問題なので、せめて言及して欲しかった。片方で確認して、片方で保全するというふうになってしまう。JICAの中の役割分担は外部のものからはわからないから。
- ・援助国の中でも、援助しやすい国、地域があるので援助国各国でどのように援助するかの方向性、ストラテジーを話し合い協力する。又、各国の援助団体が持っている情報をもっと公開し行き渡らせる。
- ・地域資源の合理的・適正利用開発による地域生活の安定およびその支援。
- ・長期継続的な調査、モニタリング。「守備隊」的な人・組織の配置と活用。
- ・的確なプロジェクト形成、目標の設定。
- ・自然環境／生態系保全プロジェクトの多くが長期にわたっているようですが、その中間アセスメントやレポート作成にも、受益者が参加できるようにするのが真の参加型管理だと思います。（プロジェクトに地域住民が加わるのはもちろんのこと）

- ・ JICAは国民の税金を使っている以上、貧しい国であればあるほど、生活基盤をしっかりとさせる。それから、自然環境保全などを考える余裕が生まれてくるのではないかと思う。
- ・ 教育分野での活動に重点をおくとよいと感じた。
- ・ 人对野生動物どちらの保護が先が言うと、まず人の生死を優先しなければならないし、でもその為に自然保護教育等の優先順位を下げるのは長い目で見れば間違いだと思います。
- ・ 海洋生態系の保全とそのため環境教育に力を入れて、現地の人間を育成して、どんどん採用して欲しい。途上国には学歴も経験も十分あるのに受け皿がなくて就職先がない人が五万といるので。また、JICAが環境に力を入れていることを日本の学校などでもっとPRしてほしい。
- ・ 様々な分野の研究者育成、人的資源開発により親日派を増やすなど戦略的なもの。
- ・ 原因（内、外）の調査に力を入れること。これなくしては、そもそもプロジェクトの目的がはっきりしない。JICA内の各部の横断的な協力が必要。森林・自然環境協力部だけでは地域開発問題に取り組みようがない。「生態系保全」はいわば対処療法にすぎないものとなる危険がある。
- ・ 文化の面も配慮していただきたいです。
- ・ 地域参加型であること。物理的な物を残してそれを成果とするやり方は古い。生態保全がなされるためのシステムを作成、導入してほしい。
- ・ 環境保全に貢献するソフトの位置に重点をおく。
- ・ 「知識」の質に配慮した十分な調査研究（安価な手法がある！）を実施した上で計画を実施すべき。
- ・ 今更ですが、ボトムアップ、住民主体（協力手法）、住民による自然資源利用の支援、「問題への気づき」のみの「環境教育」。
- ・ 森林・自然環境協力部のみでなく、関係分野で経験の蓄積のある他部（農林水産省、評価、無償、地域etc.）の連携が大切だと思います。
- ・ NGOの草の根の運動とJICAがこれまでやってこられた事業の技術にもっと歩みよられたらと思います。
- ・ 金をかけず、人的ネットワークの構築を重点的にすべき。日本における各省庁との連携も必要なのでは？環境アセスメントについても、もっと取り組むべき。
- ・ 途上国政府への働きかけ、民間NGOでは効果的な事はなかなかできないので。
- ・ 環境教育をお願いします。
- ・ 地域住民をまきこんだ形の参加型手法がうまく機能してないと思われる。もっと住民の意見を聞けるシステムづくりを！
- ・ 変わりつつあるJICAの中でも、先駆的にシンプルで必要とされる協力を行ってもらいたい。（自然環境保全という性格からも。）
- ・ 日本国内の利権排除（外務省）。
- ・ 様々な立場があるが、マージナルな地域の貧困／人々の生活と自然環境のかかわりは重要な問題であると思う。
- ・ 自己の都合ではなく相手と手と手を握り合って共同で進める。
- ・ 地域住民の意見を取り入れるのが重要であるという意見が多数で私もその考えに同意ですが、地域住民からどのような方法で意見を聞くかというのが問題ではないかと思います。大抵の発展途上国の方は環境についての教育がなされていないため、どのような事がもたらされるかが、全く判らないと思うのです。考えられる結果をデータを基にわりだし、理解してもらった上で、はじめて自然環境保全等を行うべきではないでしょうか。あくまでも自分の国ではなく、地域住民の国、そしてその環境なのですから。
- ・ 日本はやはりアジアに重点をおいて協力を行うべきだと思う。同様に欧米諸国はアフリカ、アメリカは中南米というのが基本ではないかと思う。勿論、これが基本或いは重要ということで、他の地域は対象としないということではないが……。これまで全てのプロジェクト等に言えることと思うのが、貧困克服が基本的に重要な要素だと思っていたが、そればかりではないことも知った気がする。

- ・地域計画における自然環境保全の位置づけをしっかりとさせた方がよい。今後、途上国の都市地域においても、身近な自然の重要性が増してくるであろう。貴重な自然生態等の保全も重要だが。
- ・JICAは政策や戦略を作るのに力を注ぎ、現業はNGO等で実施すべきである。
- ・国立大学には事業に貢献したいという意識を持っている人間は大勢いるのでそのエネルギーを有効に活用してほしい。
- ・小規模でお金の使わないめりはりのあるものを。
- ・越境的自然環境保全プロジェクトができればよい。ODAではそのようなプロジェクトを作るのが困難ならば、途上国が数国協力して行っているような地域環境保全プロジェクトの支援を進めていってはどうか。
- ・最も生存条件が厳しい半乾燥地域への支援が緊急課題です。雨の多い500mm以上の地域の回復は容易ですが、半乾燥地は回復不能になる。
- ・現地NGOとの協力は有効だと思う。直に住民とでは意思がうまく交換できないような気がします。
- ・調査のための調査が話題となりましたが、私自身はもう少し、目的を持った調査（効率的な）を行うべきだと思います。
- ・調査のツブを少なくすることが必要かと思います。そのかわり、長い期間少人数でじっくり取り組むことではないでしょうか。
- ・日本側の人材育成が急務のように思います。他国に比べて専門家は少ないように思います。
- ・保全活動は、地域案件によって全く異なった要請があることを実感します。地元NGOあるいはそれと深くかかわる日本人の意見を吸い上げる仕組みを今後もより強化して頂きたいと思います。
- ・相手国に本当に求められている形もしくは本当に恩恵をもたらす形。
- ・もっと市民の意見が意思決定に関与できるようにしてほしい。
- ・人材育成、環境教育との連携、単に自然環境保護で終わらず、貧困削減に大きなパイプができることと、結局、住民参加がなければ実現できる話ではないから。
- ・二国間協力の枠を越えた協力が今後必要。
- ・JICAの各部署に所属するか、契約ベースの各分野の専門家の質が他の国の人たちに比べてかなり低い。農業、林業の専門性を高めることが環境保全に大きく寄与することになる。
- ・本日のディスカッション、会場との意見交換等から不安に思ったのは、協力している我々が実は黒幕となっていたり、発展途上国を挑発しすぎていたり、知らず知らずのうちにそう言うことが起こっている現実があるという事でした。是非こういう点にも目を光らせた活動をしてほしいと思いました。
- ・既存のフレームワークにこだわらず、ニーズに合った協力を行うべき。
- ・税金を使っている限り、国民の理解、わかりやすい積極的な情報公開も必要でないでしょうか？
- ・環境の保全は、エコロジーの領域だけの問題ではなく、むしろエコノミー（政策も含む）の問題であると思っています。ODAの手が伸ばされる対象国の経済的課題と対応しないと難しい。
 - ・JICAスタッフのなかで、豊かな戦略思考を育てることがまず大前提でそのためには10年から20年のスパンで考えなければならぬと思います。人材の育成も含めて。今そのきっかけ作りの段階でしょうが、現在の動きはそれをかなり意識してやっておられるように拝察します。協力手法：自然豊かな地域に住む人の暮らしを考えて社会開発を行うにあたり自然環境保全／生態系保全を考えて行う。重点国：自然環境ゆたかな国。重点分野：人の暮らしと自然環境のかかわり方に自主的にネットワークを作っているか。

- もし今後、JICAの事業に参加する機会があったとしたら、どのような活動をこの国（地域）で行うことができますか？（例：〇〇国において住民参加型による森林保全、〇〇地域湿地帯保全にかかる環境教育 等）

活 動	国／地域
アジア地域	
海洋資源保全	アジア
環境教育	アジア・英語圏
住民参加型環境教育	インドネシア、アジア太平洋の各地域
地域の方主体となって自然保全を行うシステムの構築・運営	中央アジア（ウズベキスタン、キルギス）
社会開発	ネパール
営農の生活改善による農山村地域の自然保全・復興	ラオス、ビルマ、インド、中国、モンゴル
循環型農村開発と自然環境保全	東南アジア、アフリカ、中南米
循環型地方都市開発と自然環境保全	東南アジア、アフリカ、中南米
自然環境保全	東南アジア
社会林業	東南アジア
生物インベントリー調査・エコツーリズム	マレーシア（ボルネオ）
森林生態系環境保全、生物多様性	マレーシア（ボルネオ）
上流下流間水紛争解決のための住民参加合意形成型流域管理	タイ
住民参加型による森林保全	中国、東南アジア地域 （特にタイ、マレーシア）
湿地生態保全にかかわる環境教育	中国、東南アジア地域 （特にタイ、マレーシア）
環境会計、環境アセスメントに関わる教育	中国、東南アジア地域 （特にタイ、マレーシア）
野生動物の保護、保全	中国四川省
子どもへの環境教育と連動した農村環境保全の活動	中国、雲南省
中南米地域	
女性の地位向上を目的とした教育	南アメリカ
参加型森林保全活動	ブラジル、ボリヴィア
地域社会における資源利用 （NGO、有識者、市民へのインタビュー）	ブラジル
自然環境保全	ブラジル

エコツアーリズム	コスタリカ、ボリヴィア
教育援助、児童援助、統計学	中南米、スペイン（スペイン語圏）
環境教育（熱帯林保全）	中南米
生物インベントリー作成と森林保全	ボリヴィア

アフリカ地域

住民主体の環境（野生動物）保全	東アフリカ
社会・経済・文化的調査	東アフリカ
環境保全手法に関する評価と普及	エチオピア南部
農生態系の多様性の評価と保全手法に関する普及活動	エチオピア南部
海洋、海岸地域の保全と地域	アフリカ海岸地帯
住民の生活向上と文化の温存	アフリカ海岸地帯
住民参加型のサヘル	西アフリカ・サヘル
地域の農業と植林活動を軸とした活動	西アフリカ・サヘル
エコツアーリズム	アフリカ海岸地帯
森林保全に関する技術協力	世界各国特にアフリカ地域
森林再生（アグロフォレストリー）村落植林	タンザニア
湖沼保全	ケニア
エコツアーリズムと利用した森林保護と地域社会の生活向上	ウガンダ、カリンズ森林
自然環境保全	マダガスカル

その他

サンゴ礁およびマングローブ林生態系保全のための環境教育	熱帯の海洋沿岸地域もし選べるなら英語圏
水産・沿岸生態系保全	サンゴ礁域

●その他ご自由にお書き下さい。

<ul style="list-style-type: none"> ・今回は生態系保全公開フォーラムということでしたが、使用されていたペーパーや出していたいただいたコーヒーカップ等（使い捨て）がとても気に入りました。小さい、細かい事を申すようですが、環境問題にたずさわられているのですから、日常から環境問題についてケアして欲しいです。 ・残念だったのが、「設備」ですね。マインズタワーで開催したので仕方ないのですが、フロアの方はスクリーン、パネルの顔が見えず、ストレスがたまった方も多いのでは。あと、パネリスト一人一人にスタンドマイクを設置すれば、もっと深い議論ができたのではないのでしょうか。自然部のフォーラムの注目度は高いと思いますので、国連大学の会議場のような、広い所を使ってもいいのではないのでしょうか。 ・フロアの方々のうちNGOからいらしている方はそれぞれの宣伝をされたいのではないのでしょうか。入り口にパンフコーナーを用意したら喜ばれるのではないのでしょうか。 ・フォーラムの目的にネットワーキングがあると思いますが、であれば終了後に立食形式の懇親会を「完全参加者負担」でやれば「JICA計画課と参加者」という放射線上的関係ではなく、タテヨコの幅広いつながり、正に「ネット」が構築されると思います。

- ・今回は大変内容の濃い話で勉強になりました。もっとNGOの方々やパネルディスカッションでの話を聞きたかったです。
- ・「住民参加型で生態系保全を進めたい」というJICAの方針を打ち出しているのに、フォーラムそのものは保全する生態系をどのように定めていくかという方法論（Hotspots, etc）に終始していて、すでに存在する人間活動や社会活動に起因するものですが、その環境を管理・維持しているのもまた人間なので、プロジェクトを施行している社会の、政治・経済・文化・社会的な要素も含めて生態系保全の諸問題を理解した上で、生態系保全策を考えていく必要があると思います。納税者に支えられたODA事業だからこそ、自然環境を取り巻く社会環境について一般の人々に説明できるような運営に努めて頂きたいと思います。
- ・各NGO'Sで発表の方法が異なったが、パワーポイントを各NGO'Sで発表出来るようにJICAで指導してほしい。
- ・「環境とガバナンス」というテーマで是非フォーラムをやってほしいです。
- ・今日のような会議を増やしてもらいたい。関係する団体によるテーマ別テーブルがあってもいいのではないかな。
- ・今後、今日のご提言のなかでもあったように、他官庁の方の参加するフォーラム、また他国の官庁、NGOの方の参加するフォーラムなども（可能であれば）ご検討いただくと交流の幅がより広がって良いと思います。
- ・次回のこのようなフォーラムでは、分野にわけてグループ討論してほしい。
- ・海外のNGOから参加者を招待してほしい。
- ・最後にもあったようにガイドライン作成までのプロセスを公開していただきたい。
- ・JICAの関係者の方に未だに「トップダウン」「住民のライフスタイルを変える」という考え方がおられることに驚いた。これらは'80の考え方であり、'90に「住民参加」を経て、現在は「adaptive management」というのが、発展途上国の環境保全分野に関わるものの常識である。多くの地域が西欧諸国による「環境保全プロジェクト」がなされている状況で日本独自のプロジェクトをするには、彼ら（西欧諸国）のやり方（成功・失敗も含めて）も含めて、学び（批判的に学ぶも含めて）、世界の国々と競争しているだけの知識と実践力を持つ努力をするべきだと思いました。
- ・キツイの林業プロジェクトなどケニアの環境保護の為にかなりお金を投入しているのにケニアのメディアには「国際取引の規制をゆるめようとしている国」として日本がでていてJICAの立場も外務省の立場に考慮してか、非常にあいまいで残念でした。JICAはJICAの立場を堅持してほしいし、それを国民（日本の）にもっと明らかにしてほしい。
- ・JICAが新たに形成された課題チームとNGOネットワークとの連携が可能でしょうか？可能性のあることは何でもtryしてみましよう。
- ・情報公開も含め敷居を低くしてほしい。
- ・民間からの案件に耳を傾けてほしい。
- ・生態系保全と他の環境問題との相関について提案したい。生態系保全が他の環境問題を解決したり、天然資源のサービスを維持するのにどう効果があるかをアピールしていければと思います。森林・自然環境協力部の管轄外かもしれませんが、地球温暖化は、とりわけ生態系の変化と関係があり、湿地帯や熱帯林はCO₂吸収率が高いと言われています。温暖化については日本も主導的な役割を果たしているのです、JICAの生態系保全への取り組みに温暖化対策も加えていただければと思います。
- ・佐藤仁氏によると、環境保全のConceptは欧米から入ってきたもので、日本やJICAにはそれ以外の欧米型に加えられないConceptの構築があるのではないかと指摘している。しかし、こうした型として見えないConceptの概念はわかりづらいものがあり、これらをJICAで再構築の提案は難しい。佐藤仁氏の仮説が正しいとするのであれば、学識経験者として公に発表し、環境事業にバックアップしてほしいものである。

- CIとWWFの基本概念が異なったのは良かったと考える。そもそも環境概念など統一する方が無理がある。個別の異なるConcept同士が異なった地域で環境事業の下で取り組むことに意味がある。そのためにもしっかりしたConceptと戦略をこれからもJICAは示してほしいものである。
- 場所ごとに活動ごとに手法や意義があると考えていますが、今回たくさん新しい提言や問題点に対する発言がありましたが、私はアフリカのニジェールで緑のプロジェクトに協力隊として3年間活動させていただきました。他の欧米の援助にくらべて、目線が同じ（か、それに近く）で、タフで勤勉で現地の友人達も多く、自画自賛かもしれませんが、充実した活動であったと思います。今日、日本にいて初めてフォーラムに参加された方の意見などを聞く限り、まだまだ溝があると感じました。JICAの大きな課題のひとつにもっと「自慢」していいこともたくさんあると思うので、うまく理解してもらえらる工夫もみんなで考えることができたらと思います。
- かつて先進国から援助を受けた国からきたものだが、日本の立場に立って、他の発展途上国に援助・環境教育活動を行う機会があれば、チャレンジしてみたい。
- 勉強しているだけでは分からないことの多さ、現実、理想とのギャップ。援助や開発を「行うもの」と「受けるもの」の認識の違いをどのように乗り越えていったらいいのか。困難な取り組みにどのように向かっていくのかという疑問が頭から離れませんでした。
- この夏、中国を大きく一周一人で旅してきましたのですが、地方独特の様々な問題が目につきました。現地の人との話によると、「中国人は環境を守るということを知らない。こっちに来て欲しい」と言っていました。また、中国人の環境モラルの低さにも驚きました。これからの中国、アジアを考えると、中国に重点をおいた活動もしてみてもいいと思います。（もう実際にされているとは思いますが）中国の人々は頭がかたそうで個人主義的なイメージがありましたが、中国の人々はちゃんと筋道を通った話をすれば納得してくれる人々です。また若い人々はとても柔軟な考え方を持っていました。中国の若者への環境教育に力を入れるのが必要かと思いました。
- 正直、JICAはさることながら国際協力とは何かなど詳しいことはまったくわかりませんが、「生態系保全協力の理念・方針（案）」についてで、一つ書かせてもらいます。討論中にもたびたび出ましたが、現場調査（特に科学的な）は力を注ぎやるべきではないでしょうか。「人類の安全保障」「持続可能な開発」「貧困緩和」を特に森林を使って行うのですよね。徹底的に調べ上げ、データを集める。時間をかけてやれば無駄にするようなことなないはずですし、活動をするには必ず必要となるものです。これを地域住民を含めた多くの方に公開し、シンポジウムやワークショップ等の半教育的な事をすれば、これを使い現状を変えていこうという自発的なものになるのではないのでしょうか。企業や個人ではやっていくことが難しい。JICAだからこそできる一つの役割ではないのでしょうか。今日は参加でき、とても為になりました。
- 派遣する日本側も、きちんとした人を派遣する必要があると思う。日本でも国際協力、特に環境分野で、コミュニケーションのプロを育てる必要がある。そのためには、教育を充実させる必要がある。理系ではなく文系の学生を育てる必要があると思う。日本の国際協力のプロを作るためにもJICAが日本に大学を作ってもよいのではないかと思う。
- 介入を前提としない調査研究を（博士課程レベルの学生に）JICAがスポンサーとして行わせ、案件につながるものを拾い出していく。調査研究は長期（単独の）フィールドワークを地域住民のレベルで参加型（参与型）手法によって行うものとする。地域社会のネガティブ要因（貧困、環境破壊etc）をあげるものではなく、在来的（定常的）な発展の事例を発掘する。そのためには、個別専門分野の研究に限定された従来の研究枠組みを越えたところで地域の理解をめざしているような分野－地域研究－の人材が適していると思う（やや我田引水ですみません）

- 計画立案、実施の際、もっと“経済合理主義”“効率性”という概念から脱却していいのでは。草野さんから「何が出来ればプロジェクトが成功したと見なされるのか」という質問があったとき、殆どの方が沈黙せざるを得なかった。なぜか？それは個々に漠然とした考えを持っているが、明確かつ客観的な指標がないから。だとしたら今までさえ、評価は確立されていなく“効率性”というものは十分に計れていなかったことになり、“効率性”という言葉は形骸化している。それならば、いっそうのこともっと“効率性”を無視し、ひとつの案件に徹底的に取り組んでみては。バラマキ型のODAは10年以上前に終わった。案件数を減らして少ない数の案件に集中してみては。国際開発に携わるJICAの様な職場では、もっとエキセントリックな人、アイデアが必要だと思います。短期的に見て非効率だと思われることでも長期的には効率的なこともある。
- 中国へのODAを削ってまでいい顔しなければならないのか。
- 大学の学生の実習を海外で行えるようにしたい。現在もすでに研修旅行のような形でおこない、JICAオフィスにはお世話になっているが、もう少し充実したものにならないかと模索中。